

再評価審議資料【道路事業（県事業）】（道路建設課）

- 再評価対象箇所一覧表 . . . p 1
- 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について . . . p 3
- 再評価実施箇所（附図） . . . p 5
- 説明資料（パワーポイント）
 - 道路改築事業（重要物流道路整備補助）
 - ① （一）肥田下石線 土岐津・下石工区 . . . p 7～15

令和3年度 再評価対象箇所一覧表 3月3日審議箇所
 【県土整備部 道路建設課】

番号	事業名	路線・地区 ・河川名等	実施箇所 (市町村名)	採択 年度	完了 予定 年度	事業概要		全体事業費 (百万円) 用地補償費 工事費等	実施率	実施済み額 (百万円) 用地補償費 工事費等		進捗率 (%) 用地補償費 工事費等		経過年数 (R4.3現在)	政策との 位置付け	関連事業の 進捗状況	社会経済情勢等 の変化及び 地元の意向	環境との調和へ の配慮事項	事業費削減	費用対効果 分析	対応方針 (案)	特記事項
						全体事業量 (km)	事業 実施量 (km)			用地補償費	工事費等	用地補償費	工事費等									
1	道路改良事業	(一)肥田下石線 土岐津・下石上区	土岐市	H10 R10		4.20	2.20	52%	15,500 3,205 12,295	8,359 2,548 5,811	53.9% 79.5% 47.3%	23	・渋滞緩和による円 滑な交通の確保 ・産業集積の推進 ・災害時に有効に機 能するネットワークの 確保	-	新たな地域開発案に よる交通集中への 対応	事業沿線の植樹 への配慮	現場発生土 の有効利用 による処分費 削減	1.2 (1.2)	継続	前回 再評価 H29		

費用対効果分析()は前回再評価時の投資効果率

令和 3 年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 道路建設課

○事業制度について	事業名	道路改築事業	
	事業目的	地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図ること。	
	採択基準	地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上を図るために必要であり、又は快適な生活環境の確保若しくは地域の活力の創造に資すると認められるもの。	
	概要 (メニュー)	現道の拡幅や線形改良またはバイパス等の建設	
○費用対効果の分析について *費用便益 B/C*	効果の項目	うち貨幣換算する項目 ≪B≫	<ul style="list-style-type: none"> ・走行時間短縮便益 ・走行経費減少便益 ・交通事故減少便益
		その他項目	
	費用 ≪C≫ の算定	費用の積み上げ基準＝道路整備に要する事業費＋道路維持管理に要する事業費 現在価値算出のための社会的割引率：4％ 基準年次：評価時点 検討年数：50年間	
費用便益比の基準	原則費用便益比（B/C）1.0以上		

令和3年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔道路建設課〕

番 号	1	事業名 (路線・河川名等)	道路改築事業（重要物流道路整備補助） 一般県道 肥田下石線 土岐津・下石工区
事業実施箇所	多治見市下沢町～土岐市下石町		事業主体 岐阜県
採択年度	平成10年度	完了予定年度	令和10年度
再評価の実施基準	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により、再評価の実施の必要があると判断をした事業		
事業目的	<p>一般県道肥田下石線は岐阜県土岐市肥田町を起点とし、岐阜県土岐市下石町へ至る延長約10kmの幹線道路である。当該事業は、現道のバイパス路線となる4,200mの2車線道路であり、東濃西部都市間連絡道路の一部区間に位置づけられている。また、国道19号等の代替路線としての機能強化や、東海環状自動車道：土岐南多治見ICへのアクセス向上、交通渋滞の緩和、地域産業や救急医療活動の支援を目的としている。</p>		
事業概要	<p>事業延長：4,200m 車道幅員：3.25m×2車線 歩道幅員：3.00m（片側）</p>		
概要図			
写真①			
写真②			
位置図			

事業再評価 道路改築事業

ひだおろし
一般県道 肥田下石線
ときつ おろし
土岐津・下石工区

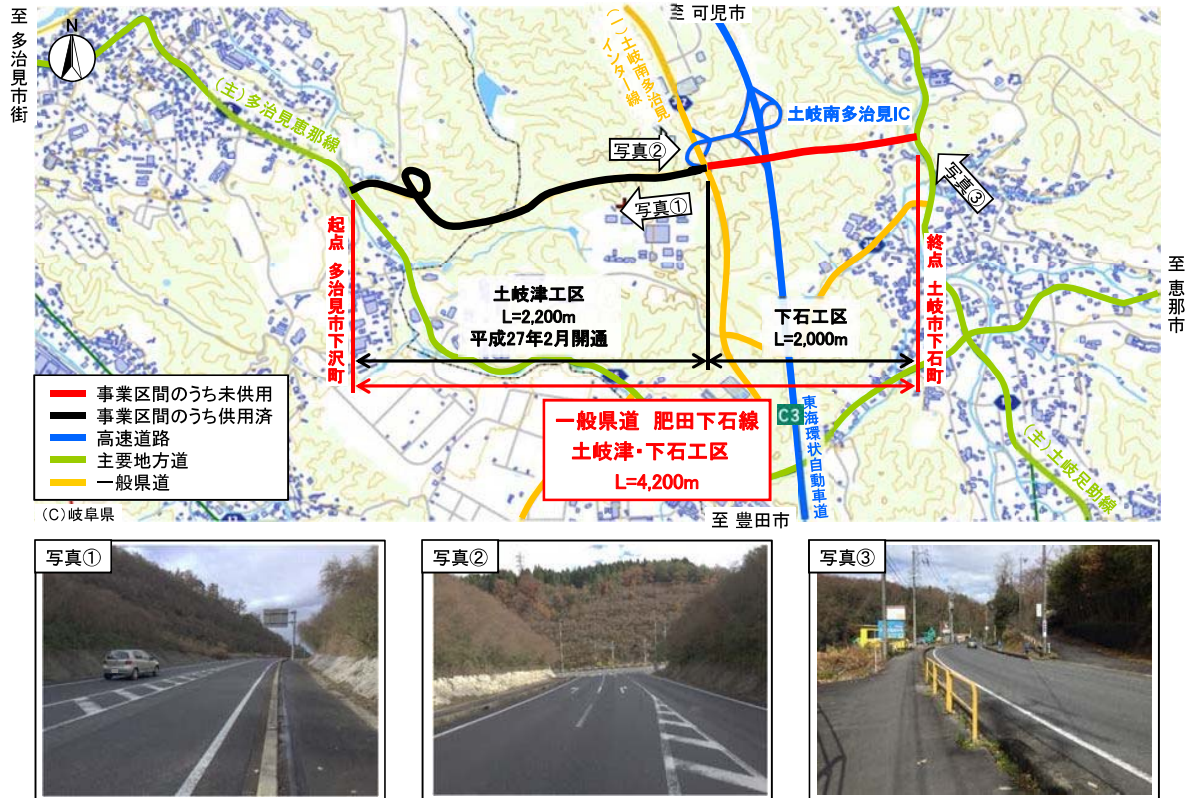
岐阜県 県土整備部 道路建設課
令和4年3月3日



位置図



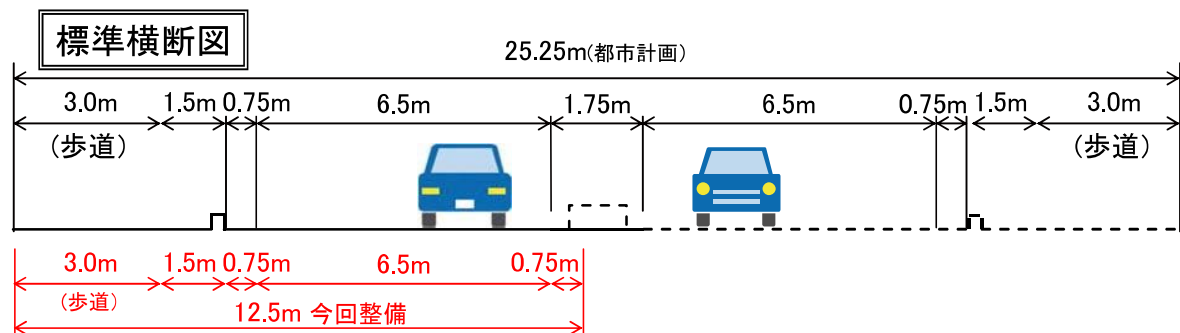
位置図 2



2

事業概要

- たじみ しもざわちよう とぎ おろしちよう
- ◆起 終 点：多治見市下沢町～土岐市下石町
 - ◆全体延長：4, 200m
 - ◆総事業費：約155億円（下石工区：約97億円）
 - ◆事業着手：平成10年度
 - ◆完 成：令和10年度
 - ◆道路規格：第3種第2級
 - ◆幅 員：車道 3.25m×2車線
：歩道 3.00m（片側）

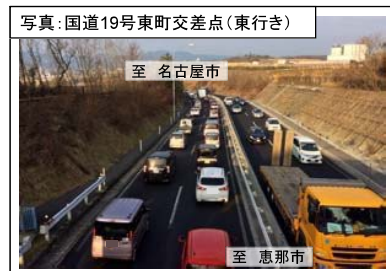


3

事業の目的①

活力：渋滞緩和による円滑な交通の確保

- 国道19号土岐川渡河部や多治見恵那線では慢性的に交通渋滞が発生
- 当該工区の整備により並行路線の交通を分散し、渋滞緩和による円滑な交通を確保



出典:平成27年度 全国道路・街路交通情勢調査一般交通量調査(混雑度)

事業の目的②

活力：産業振興の支援

- 東濃地域は日本最大の陶磁器生産拠点であり、窯業等出荷額が日本一
- さらに、周辺には多くの工業団地があり、多治見市内では新たに多治見高田テクノパークを造成中
- 東海環状道土岐南多治見ICへのアクセス向上により、産業振興を支援



■岐阜県における窯業等出荷額・全国シェア

品目	出荷額(百万円)	全国シェア
陶磁器製和飲食器	14,460	44.7%
陶磁器製洋飲食器	10,858	68.1%
陶磁器製台所・調理用品	165	6.4%
陶磁器製置物	230	3.6%
モザイクタイル	12,973	85.9%
内装タイル	6,124	73.7%
その他のタイル	9,190	41.8%
上記7品目合計	54,000	52.6%

出典:平成28年経済センサス

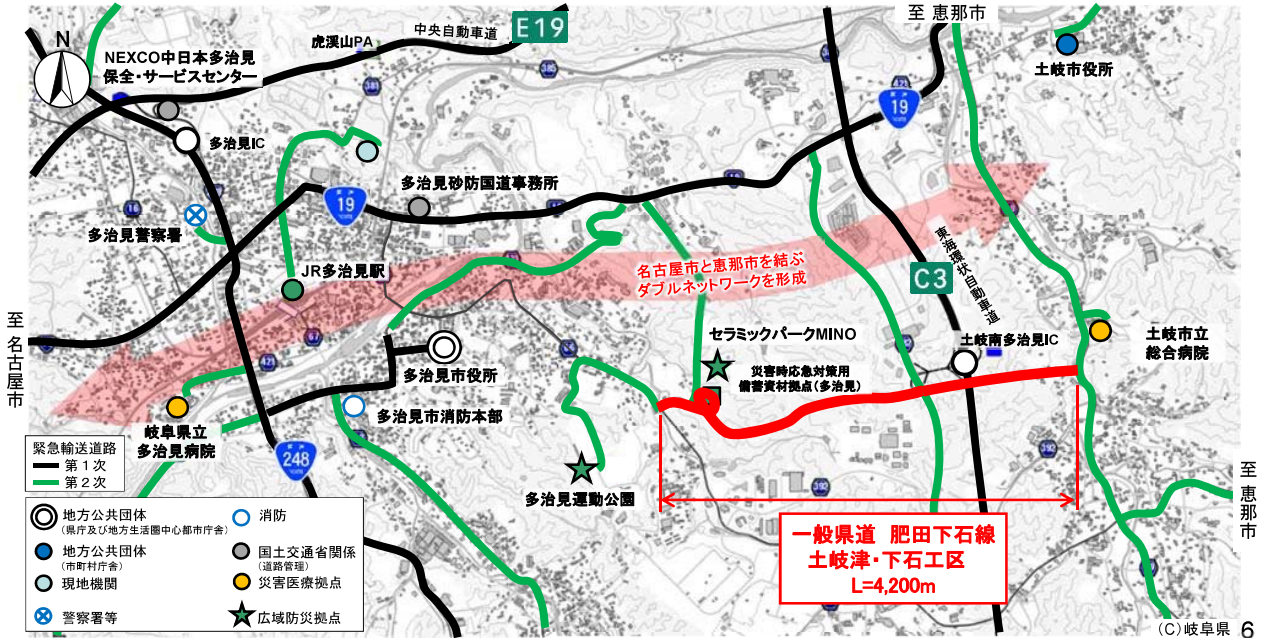
出荷額全国1位

- 多治見長瀬テクノパーク 令和2年 分譲済
- 多治見山吹テクノパーク 平成23年 分譲済
- フロンティアリサーチパーク 平成17~31年 分譲済
- 多治見高田テクノパーク(造成中) 令和4年分譲開始予定
- 土岐南テクノヒルズ 平成25年 分譲済

事業の目的③

安心・安全：災害時に有効に機能するネットワークの確保

- 当該区間は第2次緊急輸送道路に指定
- 当該工区の整備により、緊急輸送道路の機能を強化
- 第1次緊急輸送道路である国道19号とのダブルネットワークを形成（名古屋市～恵那市）



事業を巡る社会経済情勢等の変化

◆新たな地域開発による交通集中への対応

- 周辺には大規模商業施設が立地しており、土岐市の観光客数は岐阜県第1位
- 新たに地域連携施設が2021年10月オープン、さらに大型商業施設が2022年秋に開業予定
- 当該地域の交通集中への対応のため、当該工区の整備が必要



■大規模商業施設
 : 土岐プレミアムアウトレット



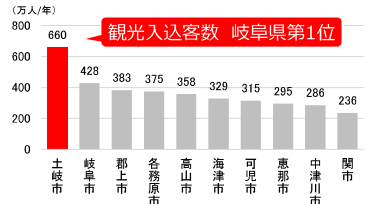
出典: 土岐市観光協会HP

■地域連携施設: もととらす東美濃
 (2021年10月開業)



出典: 土岐市観光協会HP

■市町村別観光客数



■大型商業施設: イオンモール土岐
 (2022年秋開業予定)



出典: イオンモール株式会社HP

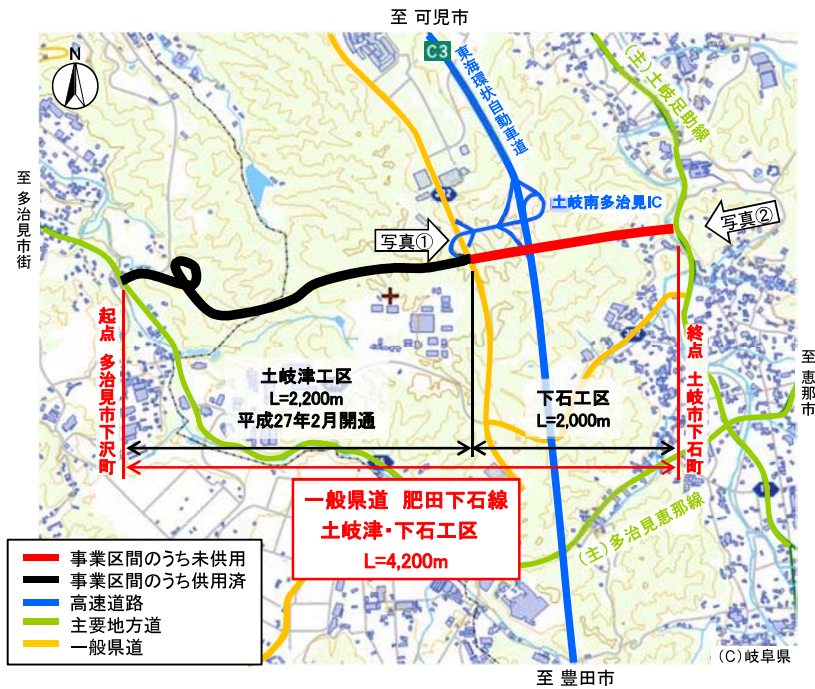
事業の進捗状況

全体進捗率 54%*

用地補償進捗率 80%*

工事進捗率47%*

※ 令和3年度末事業費ベース



8

コスト縮減の取り組み

- 発生土の流用等によるコスト縮減は計画段階から取り入れた上で、最適な計画で工事を実施していく。
- 今後も技術革新による新工法、新材料等の情報を積極的に収集し、コスト縮減にむけ継続的に検討していく。

9

自然環境への配慮

◆希少植物（シデコブシ）の保全

- 影響が最小限となるよう、盛土形状から擁壁構造に変更
- 工事の影響範囲の個体を移植

※シデコブシ(離弁花植物 モクレン科)[岐阜県HPより引用]

●分布

東海地方に固有の種。本州中部地方の伊勢湾に面した地域に分布。県内では美濃地方東部の東濃地域を主体とした地域に分布。

●貴重性

環境省RDL 準絶滅危惧、岐阜県RDL 絶滅危惧Ⅱ類



10

費用対効果分析

事業の効果

- 走行時間短縮便益 …… 効果全体の約 9.2%
- 走行経費減少便益 …… 効果全体の約 7%
- 交通事故減少便益 …… 効果全体の約 1%

投資的効果率

$$\frac{\text{総便益 (B)}}{\text{総費用 (C)}} = 1.2 \quad \left[\begin{array}{l} \text{前回再評価時} \\ \text{(H29年度)} \\ 1.2 \end{array} \right]$$

※費用便益分析マニュアル(H30.2 国土交通省)に基づき算出

11

今後の方針(案)

○(一) 肥田下石線 土岐津・下石工区の整備は、骨格幹線道路の代替機能や混雑緩和、当地域の発展や安全に大きく寄与する。

○地元住民および関係市町から事業の継続、早期完成の強い要望がある。



= 供用に向け、事業継続 =

**令和3年度第6回
岐阜県事業評価監視委員会
費用対効果分析資料**

■事業名

道路改築事業 一般県道肥田下石線 土岐津・下石工区

■事業内容

延長L=4.2km、幅員3.25×2車線

■費用対効果分析結果

区分		前回	今回	備考
		(基準年：H29)	(基準年：R3)	
事業期間		H10～R10	H10～R10	
費用 (億円)	事業費	164.5	198.7	
	維持管理費	2.8	3.0	
	合計 (C)	167.3	201.7	
効果 (億円)	走行時間短縮便益	168.4	224.0	
	走行経費減少便益	21.1	16.9	
	交通事故減少便益	3.7	2.8	
	合計 (B)	193.2	243.7	
費用対効果分析結果 (B/C)		1.2	1.2	

※金額は、社会的割引率（4%）を用いて現在の価値に換算したもの。

■費用対効果分析の分析方法

・費用便益分析マニュアル／国土交通省 道路局 都市局/H30.2

■費用対効果分析結果の要因変化

【費用】

・費用を現在価値化する際の基準年を平成29年から令和3年に変更したことによる影響
【C=+34.4億円】

【便益】

・将来OD表の変更による、計画交通量の増加に伴う影響
・費用便益分析マニュアルの改訂（H30年2月）による、時間価値原単位、走行経費原単位、交通事故損失額算定式の変更に伴う影響
・便益を現在価値化する際の基準年を平成29年から令和3年に変更したことによる影響
【B=+50.5億円】